

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円、人)

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合 計	備考	
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他 の手当	計				
本年度	長等	4	—	36,713	13,202	4,406	170	54,491	8,902	63,393	
	議員	24	130,953	—	42,031	—	—	172,984	48,135	221,119	
	その他	855	92,421	—	—	—	—	92,421	—	92,421	
	計	883	223,374	36,713	55,233	4,406	170	319,896	57,037	376,933	
前年度	長等	4	—	36,713	13,005	4,406	42,708	96,832	8,819	105,651	
	議員	24	130,920	—	41,404	—	—	172,324	49,820	222,144	
	その他	852	92,654	—	—	—	—	92,654	—	92,654	
	計	880	223,574	36,713	54,409	4,406	42,708	361,810	58,639	420,449	
比 較	長等	0	—	0	197	0	△ 42,538	△ 42,341	83	△ 42,258	
	議員	0	33	—	627	—	—	660	△ 1,685	△ 1,025	
	その他	3	△ 233	—	—	—	—	△ 233	—	△ 233	
	計	3	△ 200	0	824	0	△ 42,538	△ 41,914	△ 1,602	△ 43,516	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円、人)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(51) 600	—	2,028,380	1,948,313	3,976,693	647,934	4,624,627	
前年度	(52) 596	—	2,004,236	1,916,475	3,920,711	630,229	4,550,940	
比較	(△1) 4	—	24,144	31,838	55,982	17,705	73,687	

※()内は、再任用短時間勤務職員数の外書きである。

職員手当等の内訳	区分	扶養	地域	住居	通勤	特殊勤務	時間外	夜間勤務	管理職
	本年度	41,227	226,060	46,037	48,867	17,592	157,065	—	48,606
	前年度	38,211	222,953	52,969	50,094	17,484	156,129	—	45,105
	比較	3,016	3,107	△ 6,932	△ 1,227	108	936	—	3,501

期末勤勉	退職	児童	単身赴任	管理職員 特別勤務	計
851,848	481,746	28,765	—	500	1,948,313
826,189	481,341	25,500	—	500	1,916,475
25,659	405	3,265	—	0	31,838

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円、人、%)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	24,144	1 給与改定に伴う増加分	4,380		給与改定の状況 前年度改定率 0.23%
		2 昇給に伴う増加分	30,461		平均昇給率 1.73% (非常勤職員を除く)
		3 その他の増減分	△ 10,697	職員の異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度651(うち常勤一般職職員500名) 前年度648(うち常勤一般職職員499名) 増 減 3
職員手当等	31,838	1 地域手当の増減分	3,107	給与改定によるもの 職員の異動等によるもの	
		2 期末勤勉手当の増減分	25,659	給与改定によるもの 職員の異動等によるもの	期末勤勉手当の支給割合の増 4.40月→4.45月
		3 退職手当の増減分	405	対象者の増減によるもの	退職予定者(21名→22名)
		4 その他の増減分	2,667	職員の異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	303,780	339,276
	平均給与月額	359,898	401,784
	平均年齢(歳)	39歳 7月	51歳 11月
平成30年1月1日現在	平均給料月額	301,372	337,521
	平均給与月額	358,226	401,318
	平均年齢(歳)	39歳 7月	51歳 4月

※一般行政職は、福祉職相当職(保育士)を除く。

※再任用短時間勤務職員を除く。

イ 初任給(平成31年4月1日)

(単位:円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職(一般職)
高校卒	153,000	148,600
大学卒	187,200	180,700

ウ 級別職員数

(単位:人、%)

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成31年1月1日現在	7級	15	4.3	—	—	—
	6級	66	19.1	—	—	—
	5級	27	7.8	—	—	—
	4級	57	16.5	4級	16	43.2
	3級	(29)	(100.0)	3級	(3)	(100.0)
		90	26.0		19	51.4
	2級	50	14.5	2級	2	5.4
	1級	41	11.8	1級	—	—
計	(29)	(100.0)	計	(3)	(100.0)	
	346	100.0		37	100.0	

※一般行政職は、福祉職相当職(保育士)を除く。

※その他の職種は除く。

※()内は、再任用短時間勤務職員数及び構成比の外書きである。

※構成比の欄は、級の区分ごとに端数処理をしているため計が合わないことがある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	次 長 課 長	課長補佐	係 長 総括主査	主 査	主 事 技 師	主 事 技 師

エ 期末手当・勤勉手当

(単位:月)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

※()内は、再任用短時間勤務職員の支給率である。

オ 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

(単位:月)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高 限度	その他の 加算措置等	退職 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・職務に応じた調整額 加算措置 ・定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算)	—	平成31年1月1日現在
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・職務に応じた調整額 加算措置 ・定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)	—	平成31年1月1日現在

カ 地域手当

(単位:%、人)

支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
12	(51) 500	16

※()内は、再任用短時間勤務職員数の外書きである。

キ 特殊勤務手当

(単位:%)

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率	1.3	0.2	10.3
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在)	14.1	6.4	86.5
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当、監督手当、特異性手当(清掃手当等)		

※一般行政職は、福祉職相当職(保育士)を除く。

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	異なる	交通用具使用の場合、用具の種類により額が異なる距離区分がある。